

平成 29 年度 第 9 回定例理事会抄録

日時：平成 29 年 12 月 16 日（土）13：00～17：01

場所：一般社団法人日本作業療法士協会事務所 10 階会議室

出席：中村（会長）、荻原、香山、山本（副会長）、宇田、苅山、座小田、陣内、藤井、宮口（常務理事）、池田、小川、川本、酒井、清水、高島、谷、村井（理事）、太田、長尾、古川（監事）

陪席：小賀野、能登、三浦、吉田（委員長）、岡本（財務担当）、小林（第 51 回学会長）、宮井（事務長）、荒川、遠藤、三上、茂呂、谷津、山下、渡邊（事務員）

I. 報告事項

1. 平成 29 年度第 8 回定例理事会議事録（香山副会長） 書面報告
2. 10 月期の収支状況について（香山財務担当副会長、岡本財務担当） 収入全体の執行率は 77.42%、支出全体の執行率は 47.6%となった。
3. 平成 30 年度以降の教育部所管研修会のあり方（答申） 修正案について（陣内常務理事・教育部長） 3「専門および認定作業療法士取得研修のあり方」の文章の一部を変更し、「開催運営については一部移管を検討する」とした。
4. 平成 29 年度第 1 回専門作業療法士等認定審査の結果について（陣内常務理事・教育部長） 最終的な認定は理事会の承認事項だが、その前段の書類審査を実施した。
5. 平成 29 年度認知症作業療法推進委員会議の報告について（小川理事） 11 月 18 日と 19 日、東京で 2 回目の認知症作業療法推進委員会議を開いた。先進的な士会の取り組みを 3 件報告してもらった後、12 グループでディスカッションをした。
6. 第 51 回学会（2017 東京大会）報告書および決算書について（宮口常務理事・学術部長、小林学会長） 第 51 回学会の概要、成果、収支、総括等を記した報告書を作成した。
7. 日本・台湾（日台）作業療法士協会ビジネスミーティングについて（座小田常務理事・国際副部長） 10 月 21 日、APOTS のときに日台のビジネスミーティングを行い、2019 年日台作業療法共同シンポジウムと、このシンポジウムの今後について話し合った。
8. 「東アジア諸国との交流会報告書 Report on Exchange Meeting with East Asian Countries (2014-2017)」について（藤井常務理事・国際部長） 過去 4 年間の東アジア諸国との交流会に関する報告書を作成した。修正点があれば、今月いっぱいを期限としたい。

9. 会長及び業務執行理事の平成 29 年 11 月期活動報告 書面報告
10. 協会各部署の平成 29 年 11 月期活動報告 書面報告
11. 渉外活動報告 書面報告
12. 日本作業療法士連盟の動き 書面報告
13. 訪問リハビリテーション振興財団の動き 書面報告
14. 協会 Web サイトのアクセスログ（平成 29 年 11 月期） 書面報告

II. 審議事項

1. 平成 30 年度重点活動項目（修正案）について（荻原事務局長） 前回理事会で指摘のあった箇所を修正した。また、平成 29 年度から継続するか未定の「作業療法の有効活用の促進に向けた取り組み」の中の 2 つを担当部署に確認し、修正案を作成した。 →承認
2. 平成 30 年度事業計画案と予算案について（香山財務担当副会長） 12 月 2 日に、学術部、教育部、制度対策部に対するヒアリングを行った。

宮口常務理事・学術部長：学術誌の電子化は大筋合意が得られ、「冊子を一部残す」「完全電子化」の 2 パターンで見積もりをとっている。

陣内常務理事・教育部長：e-Learning は予算ヒアリングの際に推進の声が上がったため再計上した。養成施設の卒業生の表彰につける記念品はやめる。全国研修会を 1 年間休み、次年度以降について検討する。定員 50 名の臨床実習指導者研修会を全国 15 ヶ所で行う。

藤井常務理事・国際部長：次期中期計画では人材育成と人材発掘に力を入れたい。各国の作業療法士協会とつながり、マネジメントまでできる、世界に通用する作業療法士を育成したい。

→継続審議

3. 平成 30 年度の会議開催日程について（中村会長） 平成 30 年度から、理事会は偶数月、常務理事会は奇数月の、それぞれ第 3 土曜日に開催し、理事会は従来の年 12 回から年 6 回の開催とする。 →承認

4. 特設委員会の継続要望について

- 1) 認知症の人の生活支援推進委員会（小川理事）
- 2) 地域包括ケアシステム推進委員会（三浦地域包括ケアシステム推進委員長）

上記 2 つの特設委員会は、設置期間を平成 31 年まで 2 年間延長し、活動を継続する。

→承認

5. **職員就業規則および職員給与規程の一部改定について**（荻原副会長・事務局長、宮井事務長） 職員就業規則第15条（勤務時間）、第16条（始業・就業・休憩時間）を現状の運用に合わせて修正した。また、職員給与規程の第11条（時間外勤務手当）の計算式に「住居手当」を加えた。これらの改善を12月28日までに労働基準監督署に報告する。
→承認

6. **定義改定第5次草案について**（宮口常務理事・学術部長） 第8回理事会で第4次草案について出された意見を反映し、第5次草案を作成した。 →承認

承認された草案は、1月にパブリックコメントを募集し、平成30年度定時社員総会に審議上程する。

7. **平成30年度課題研究助成制度審査結果および助成課題の推薦について**（宮口常務理事・学術部長） 課題研究審査会および倫理審査会の評価を経て、研究課題Ⅰ（1題）、Ⅱ（3題）に対する研究費助成を決定した。 →承認

8. **生活行為向上マネジメント（MTDLP）推進協力校の基準の変更および既存の協力校の毎年更新の届出制について**（荻山常務理事・教育副部長） 約2年間、MTDLP推進協力校の募集を継続してきたが、協力校はいまだ十数校にとどまっていることから、基準を緩和する。また、ご協力いただいている養成校には、毎年更新の届け出をしていただく。 →承認

9. **教育関連審査の結果について**（陣内常務理事・教育部長）

1) **専門作業療法士制度に係る大学院との連携：単位認定審査結果** 文京学院大学大学院保健医療科学研究科から、摂食嚥下の分野の研修カリキュラムとの連携申請を受け、審査を行い、連携可能であることの確認をした。 →承認

2) **平成29年度第3回認定作業療法士の認定審査及び更新審査並びに認定作業療法士の取得研修の水準審査結果** 資格認定申請26人のうち21人を「可」と判定した。また、共通22研修および選択23研修を「可」と判定した。 →承認

3) **平成29年度第3回臨床実習審査結果** 臨床実習指導者研修修了認定申請56件のうち56件全員を「可」と判定した。また、臨床実習指導施設認定申請5件のうち5件全施設を「可」と判定した。 →承認

10. **精神障害にも対応した地域包括ケアシステムに寄与する作業療法のあり方を学術的観点からも検討し提示するにあたって**（村井理事・制度対策副部長） 平成30年度は、制度対策部内に検討会議を設置し、教育部、学術部とも協力していく。 →承認

11. 「協会員＝士会員」実現に向けての条件と手順、工程表について（荻原副会長・事務局局長） 第三次作業療法5ヵ年戦略の重点的な行動目標の一つである「協会員＝士会員」の理念を、5年をめどに実現する。その取り組みの基本的な手順と工程の案が示された。

→承認

12. 会員の入退会について（荻原副会長・事務局局長） →承認

13. 東アジア交流に関するまとめと今後の方針について（藤井常務理事・国際部長、吉田国際委員長） 韓国・台湾・香港・フィリピン・シンガポール・日本、各協会の交流に関するまとめと今後の方針をWFOT南アフリカで提案する。その原案を国際部で作成した。今後、教育部、学術部、制度対策部とも連携・調整し、情報提供していく。 →承認

14. マレーシア作業療法学会からの講師派遣依頼について（藤井常務理事・国際部長、吉田国際委員長） 協会は早坂友成氏を講師として推薦し、派遣する。 →承認

15. 平成30年度作業療法推進モデル事業の推薦事業（選考結果）について（川本理事）
「人材確保」で石川県・奈良県、「組織強化」で北海道・埼玉の計4士会の事業をモデル事業とした。協会への予算請求額は、1士会50万円を上限とする。 →承認

16. その他

藤井常務理事：養成校一覧表にMTDLPモデル校の表示を加えてはどうか。 →継続審議

以上